

岐阜県助成金・支援金・助成金

・岐阜県文化公演動画配信等促進助成金(岐阜県)

対象：次に掲げるすべての要件を満たすもの

(1)県内に活動の拠点を置く5名以上の会員で構成される団体であること

(2)過去2年間、継続した文化芸術活動の実績を有すること

<https://www.pref.gifu.lg.jp/site/pressrelease/214645.html>(岐阜県 HP)

・高山市雇用調整支援事業補助金(高山市)

対象：補助対象者は、次の要件をすべて満たす者とします。

1.事業主が自ら行う事業活動の用に供する事務所、営業所、工場などの施設を市内に有する法人又は個人事業主。ただし、市外に本社を有する大企業を除きます。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に伴う労働者の令和4年9月30日までの休業、教育訓練又は出向により雇用調整助成金の支給決定を受けた者

<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000067/1012355/1012375.html>(高山市 HP)

・高山市新型コロナウイルス対策勤労者休業支援事業補助金(高山市)

対象：補助対象者は、次の要件に該当する者とします。

1.休業支援金等を個人で支給申請した場合 令和4年9月30日までの休業に係る休業支援金等の支給決定を受けた者で、休業支援金等を支給申請した時点及び補助金を交付申請した時点において市内に住民登録があるもの

2.休業支援金等を事業主が支給申請した場合 支給決定を受けた休業支援金等（令和4年9月30日までの休業に係るものに限る。）の支給対象となる労働者で、休業支援金等を支給申請した時点及び補助金を交付申請した時点において当該労働者の住民登録が市内にあるもの

<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000067/1012355/1014594.html>(高山市 HP)

・下呂市事業者月次支援金(下呂市)

対象：新型コロナウイルス感染症の影響を受け2022年1月～3月いずれかの

月の売上が 2019 年～2021 年の同月と比べて 50%以上または 15%以上 50%未滿減少した事業者であること

また、事業者にあつては、以下の要件を満たすこと

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で対象月の売上が減少していること
- ・支援金の受給後も事業を継続する意思を示す事業者であること
- ・事業所等が市内にある中小法人等、または、令和 4 年度において下呂市に住
民税、固定資産税等の課税権のある個人事業者等、または、下呂市内の事業所
等で下呂市民を雇用している個人事業者等であること

<https://www.city.gero.lg.jp/site/covid19/17881.html>(高山市 HP)